

公共データ WG（第 2 回）議事録

日時：2012 年 10 月 4 日 10:00～12:00

場所：経済産業省 本館 2 階東 3 共用会議室

出席者：川島座長、岩崎委員、大向委員、越塚委員、坂下委員、神崎委員、菅野委員、庄司委員、高木委員、武田委員、田代委員、野口委員、萩野委員、村上委員

事務方：中山審議官、三又情報政策課長、岡田情報プロジェクト室長、平本 CIO 補佐官、中井補佐

配布資料

資料 1 議事次第

資料 2 公共データ WG の議事内容の公開について

資料 3 経済産業省でのオープンデータの取組

資料 4 公共データ開放に関する論点

資料 5 DATA METI 構想の全体像（案）

資料 6 DATA METI 構想を進めていくためのロードマップ（案）

資料 7 第 1 回 WG の議事概要（案）

参考資料

冒頭挨拶

（佐賀県特別顧問 川島座長）

- ✓ 2013 年までに二次利用可能な形で公共データを開放するという大きな方向付けの下、IT 戦略本部 タスクフォースの中で議論があり、本年 7 月に「電子行政データオープンデータ戦略」ができた。この WG は、それを実現に移すためのエンジンルームと考えている。そのためにも具体的なアクションに移したいと思っているので、忌憚のない意見をいただきたい。
- ✓ 今回は、まず前回までの論点を整理したので、その点について漏れがないかを議論いただき、その後、これまでの議論を踏まえた本 WG の全体像や今後のロードマップの案について意見をいただきたい。そして、前回と今回で論点を出し切って、次の議論につなげていきたいと思っている。

フリーディスカッション①

（佐賀県特別顧問 川島座長）

- ✓ 前半ではこれまでの論点の洗い出しについて、事務局から説明をしてもらった。この洗い出しが、後半の議論で説明する「DATA METI 構想」の全体像やロードマップに反映されている。委員の方々には、視点として抜けがないか等、お気づきの点があれば指摘をお願いしたい。

（慶應義塾大学 萩野委員）

- ✓ これまでの取組で得られた示唆の中に、「ニーズ把握をすることなしに行うデータ開放は、効果のわりに経費がかさむ」という話があったが、そもそも「経費がかからない形でデータを公開する」ことから取りかかった方が良いのではないか。まずはデータを公開してもらわないとその有効利用も

始まらないので、すべて公開することを前提として、むしろ公開にコストがかからない形でデータの構築をしていくべきではないか。

(経済産業省 平本 CIO 補佐官)

- ✓ そこは考えていきたい。当時はよりリッチに見せようとして公開するデータには手を加えていたので、コストがかかっていた。今後は、もっとコストがかからないローデータの形で公開することも考えていきたい。

(国立情報学研究所 武田委員)

- ✓ 公共データは公表データとして国民で共有することが重要。あまり「産業が使うかどうか」で判断するのではなく、「国民が使うかどうか」という観点からも考えてもらいたい。
- ✓ また、データの公表は、統計データのように継続性の確保も重要。例えば、IDについても、過去にさかのぼるとIDが変わるということが実際にある。この場合、IDの変更についても公開されれば、ユーザーはそれを踏まえて対応するので、IDの変更が分かるようにすべき。このように継続的に使われることを前提としたデータ公開をして欲しい。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ 共有というのは国民共有のサービスや地域サービス系のデータの話か。

(国立情報学研究所 武田委員)

- ✓ そのようなデータに限らず国の活動を示すものでもよい。国の活動の根本は国民への利益なので、国民が知るべき情報は公開すべき。ニーズがないものを公開すると損をするようなニュアンスにならないよう気をつけるべき。

(NTT データ 高木委員)

- ✓ 公開データに優先順位をつけるという話であれば、アイデアボックスで得られた示唆にあったように、どういうデータを公開して欲しいかを定めるプロセスもオープンに行うという方法もある。例えば特定数以上の投票があったものを公開する、または上位のものを公開するなどのやり方もできるのではないか。

(トヨタ自動車 神崎委員)

- ✓ 経団連においてもデータ流通は感心が高く議論している。その中で、ニーズ調査は必要だが、情報がどこにあるか分からない中ではそもそもニーズが出にくいという指摘があった。どのようなデータがあるのか、保有者は誰か等を明らかにしないとニーズも出にくいのではないかと実感している。
- ✓ ただ、データ活用事業を行っている企業には、その事業の中で「やりにくい」、「壁にぶつかった」等の課題はあるので、経団連でもそうした課題の見える化を考えている。経団連の関連委員会企業の利用実態を、産業界として集約し、実施状況やニーズを認識した上で議論すべきではないかと考えている。経済産業省には、経団連を始め、民間でやっている調査・実績を含めてまとめてもらえ

るとありがたい。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ 経団連の調査スケジュールはどうなっているのか。

(トヨタ自動車 神崎委員)

- ✓ できれば年内に行きたい。

(国立情報学研究所 大向委員)

- ✓ データを公開すると、その公開データに対する質問が増えることも予想されるので、それが集中すると経済産業省にとってはシステムコスト、コミュニケーションコストが増える。そのため、経済産業省ですべて対応するのではなく、説明コストをうまく分散できる仕組が重要になるのではないか。例えば、教育システムという大げさだが、データの読み方について講座を開き、その受講者に説明をしてもらえるようにする等の対策を講じていくことが、公開データを拡大していく中で重要になってくるのではないかと。

(国際大学 庄司委員)

- ✓ オープンデータを念頭に置いたシステム構築や情報収集が必要という論点は重要。すでに作られているデータの加工、修正にはコストがかかるが、今後はそうならないよう、ガイドラインを作り、調達段階から工夫することはできないか。そして、そうした取組を、政府 CIO を通じて各府省へ横展開していくのがスマートなやり方なのではないか。
- ✓ また、資料にある「データを公開するとデータが変更され問題が起こる可能性がある」という課題は根が深い。これまでは「2次活用を考慮していなかった」、「勝手にデータ変更される不安」から PDF で公開をしていたという話はよく聞く。しかし、よく考えると、元データがきちんと公開されていれば、加工されたデータが間違っても加工したユーザーの責任であると言えるので、元データの所在をわかりやすく、隠さず公開していくことが重要なのではないかと。
- ✓ また、大向委員からも意見があったが、データ解釈やその対応については、ユーザーコミュニティがワンクッションとして入るのは一つのやり方。企業の製品も FAQ やユーザーコミュニティで解決している事例がある。

(森・濱田松本法律事務所 野口委員)

- ✓ データの棚卸しや優先順位について議論があったが、棚卸し結果をニーズ調査先に示すことも重要だが、調査先は限定されてしまうので、もっと広い先のニーズを拾うためにも、可能であれば、棚卸し結果のリストを公開して欲しい。
- ✓ また、武田委員からも、注力すべきところはデータ加工ではなく、継続性を確保するための説明をデータにつけて出していくことだという意見があったが、同様の考え方で、民間が手当できる部分は民間に任せ、フォーマットの基準決めのような政府にしかできないことにコストをかけ、API を示すなどは民間に任せて良いのではないかと。

(MRI 村上委員)

- ✓ 同意見である。
- ✓ 議論は、その対象データが、センサーデータか、統計情報か、文書かなどで異なってくるので、具体的な例を取り上げて進めた方が良いのではないか。今までの議論も、公開されていないことが問題なのか、公開されていても使いにくいことが問題なのかが混在しているので、具体例で議論した方がクリアになるのではないか。

(日本商工会議所 岩崎委員)

- ✓ 公開するデータについては、多くの企業で利用可能という視点で進めて欲しい。その利用方法については、改ざんや都合の良いところだけを抜いて利用するなどの、やはりどうしても良からぬところも出てくると思う。その結果、民間に勝手にやらすとよくないという話になりがちだが、そのようなこともあり得るということは認識の上で対応する、もしくは簡単なルール設定など、民間に大きな制限をかけない形で行っていただきたい。

(IPA 田代委員)

- ✓ 10月1日・2日に京都大学の防災研究所主催のセミナーで震災時の対応に関して議論したが、その際、震災後の物流や避難状況の確認などで情報連携が急激に必要となる状況下で、届いた公共データが加工しにくく、使用するのに非常に困ったという話が多々あった。この話からも、日頃から再利用が容易なようにオープンデータの考えでデータを準備しておくことが重要だと言える。このセミナーでの事例でもあったが、例えば記載方法が「水」、「飲料水」、「飲み物」と異なっている場合の意味の結合も含め、最低限のガイドラインを示すということも重要なのではないか。

(JIPDEC 坂下委員)

- ✓ 民間がデータを使う場合のコストは2つある。一つ目は到達コストであり、これはデータの所在と使用手続きが分からない（リーチが長い）というもの。これをどう解決していくかが第一の壁である。二つ目は、加工コスト。これはもちろん加工しやすい方がよい。このような順番で検討して頂くと利用しやすくなるのではないか。
- ✓ また、オープンデータでは共有すべき語彙や識別子の検討は重要である。Linked Open Dataの世界では、それらが統一されていないとリンクを張ることができないので、フォーマットやガイドライン作りを全省庁横断的に進めて欲しい。

(国立情報学研究所 武田委員)

- ✓ データのアクセスビリティに関して、継続的なデータのアクセスビリティの技術的な担保方法としては DOI (Digital Object Identifier) という仕組みがある。これはもともと学術論文等におけるニーズから出てきたもので、DOI という識別子と URI の対応を管理するシステム。このシステムに登録しておく、Web ページがどこかに移動しても管理者が登録し直せば、データにたどり着くことができるようになる。これはデータの撤回がないという前提だが、置き場所が変わることはあるので、

URI が変わっても対応が可能となる。

(MRI 村上委員)

- ✓ 坂下委員の発言の補足として、到達コストと加工コストに関して、公開されていない、公開されていても入手しづらい、入手しても加工しづらいといった違いがあると考えられるので、その課題の違いも踏まえた方が議論しやすいと考える。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ データを公開すれば終わりではなく、コミュニケーションのプロセスについてもある程度合意する必要がある。データ保有者がユーザー側を配慮してここまでは行うという基本的なリテラシーや基本ルールが必要。このリテラシー等を考えるに当たって、データ保有者がどこまで加工を行うかという点についてはコミュニケーションが必要。それも一律的ではなくデータごとに異なるため、具体的なデータを使う段階で、よりカテゴライズして考えていくことが必要。

フリーディスカッション②

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ 次回までの具体的な筋道がロードマップ案として資料6で示されているので、それを踏まえた議論をいただきたい。野口委員からもデータの棚卸リストの分かりやすい形での公開という話があったが、次回に向けての作業も含めて意見・コメントをお願いします。

(森・濱田松本法律事務所 野口委員)

- ✓ データ提供については、すでに公開されているものを使いやすくして出しなおすという趣旨なのか。本来であれば論点をいくつか明確にしてから出すことが理想的なのではないか。例えば白書のライセンス条件等、そのような課題の整理と公開のタイミングについてはどのように考えているか。

(経済産業省 岡田情報プロジェクト室長)

- ✓ 第1弾のデータについては、公開するがそれぞれ状況が異なり、どこまでできるのかという範囲で行うので、対応レベルは異なると思う。そのため、統一的な公開条件・フォーマットというよりは、現状でできることを報告し、今後の議論につなげていきたいと思っている。

(森・濱田松本法律事務所 野口委員)

- ✓ それはそれで重要。その場合、公開された後に、委員等に通知いただき、村上委員からも具体的な事例を元に次のアクションを議論という話があったが、例えば第3回までに公開条件・フォーマット等に関して提案をもらって、次の議論につなげていくという形もあるのではないかと。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ 今の時点での課題に対するコメントも含めて、委員から意見をもらうという形にできればと思う。今はデータのクオリティもバラバラだと思うので、部局ごとの考え方の背景、反対理由を一つ一つ

つぶさなければならぬので、一度コミュニケーションをした方がよい。

(慶應義塾大学 萩野委員)

- ✓ それについては出しているレベルが県単位なのか、市単位なのかといった粒度もある。公開可能なデータを出すと思うが、公開していないデータについても、本当に出せるか出せないかの確認をしていきたい。

(経済産業省 岡田情報プロジェクト室長)

- ✓ 出せていないもの、出せてない理由については棚卸しの作業の中で考えていきたい。

(経済産業省 三又情報政策課長)

- ✓ そもそも公開すべきデータか、そうでないかについてはここで議論する範囲からはみ出るのではないか。実際に省内の政策現場で、情報公開の可否について裁判で争いになっているものもある。どういう観点でどこまで出せるかということは参考で例示するような形にしたい。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ 機微性の高い公共データの公開の可否についてこの WG で、議論しても議論が収拾しないと思う。

(MRI 村上委員)

- ✓ DATA METI 構想を進める中で得られるアウトプットは、内閣官房の実務者会議へインプットしていくことと思うが、その中でもビジネスモデルの提示は重要。棚卸の際にこのデータはこのようなビジネスにつながるといったビジネス観点で何か検討できないか。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ ビジネス型の事例や成功パターンが出ると面白い。民間で見えているものも含めて例示できればと思う。

(国際大学 庄司委員)

- ✓ 棚卸しの段階で、このデータはこのビジネスに使われているといったデータユーザーについて見えているものがあれば付記してもらえればイメージがしやすい。今のユーザーの把握は重要。棚卸しの結果と同様に、そのプロセスにも関心がある。そこも次につなげていく課題になるので、「データの存在はあるが、出せない」、「法的な制限がある」といったことを整理するためにも、プロセスがレポートされればと思う。

(東京大学 越塚委員)

- ✓ 国民目線で見ると関心があるのはデータそのものの中身が魅力的か否かではないか。どこまで魅力的なものを出すかが産業界にとっても重要ではないか。少し話がずれるかもしれないが、どういったデータを持っていて、公開しているのかというのは関心事項であり、特にエネルギー関係につい

ては経済産業省として最終的にどうするかはよく考えなければならないのではないかと。

- ✓ データはリンクされるとありがたい。他省庁や民間のデータとどのようにリンクさせていくかも入れた方がよいのではないかと。
- ✓ オープンデータの取組を一過性で終わらせるのではなく、こうした取組を行政全体として継続的に続けるにはどうするかということも考える必要がある。今後、データ入手・審査・公開のプロセスをどうすべきか、実際にどのような体制で実施していくのかを考えるべき。産学官でどのような役割分担をするのかについて青写真を示してもよいのではないかと。
- ✓ ビジョンを示した資料 5 については、表題の下にある四角部分の書きぶりが重要。現状では少し当たり前の感じがする。アメリカのように「オープンデータが民主主義につながる」というような、よりキャッチーなものとすることはできないかと。

(経済産業省 岡田情報プロジェクト室長)

- ✓ 検討してみる。

(NTT データ 高木委員)

- ✓ ビジョンの中の「ビジネスモデル創成と共有」が重要だと思うが、経済産業省のデータだけではビジネスがどんどん創出されるというわけではない。経済産業省の公開データは、いろいろな産業振興を進めるための一助という位置づけの方がよいのではないかと。あまり期待値が大きすぎるのもどうか。

(三菱電機 菅野委員)

- ✓ 資料 5 は、誰が何をするのかがわかりにくい。構想と取組のギャップが見えにくくなってしまっているので、産官学の各プレイヤーの役割を入れていただくと分かりやすい。また、ここに至るまでの段階についても細分化したものを見せいただくと分かりやすい。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ ステークホルダーについては入れていただきたい。ロードマップと全体像（ビジョン）の関係は確かに重要なので、その関係性もわかるようにしていただきたい。

(三菱電機 菅野委員)

- ✓ データ公開の第 1 弾というのも、公開したデータを見ていただきながら行う方が回答する方もやりやすくなると思うので、アンケート調査とのリンクの観点からも考えていただきたい。

(トヨタ自動車 神崎委員)

- ✓ ビジネスモデルの創成は大事。ただ、成功事例がどこまで出てくるのか分からない。
- ✓ アンケート調査・データ公開をする中で改善要望が出てくると思うが、経済産業省が要望者側とのコミュニケーションを取りながら、その結果、どう改善したかを実務者会議で提案していくと他省庁への働きかけにもなるのではないかと。

(経済産業省 平本 C10 補佐官)

- ✓ 復旧・復興支援制度データベースでは、提言をいただいての改善という取組をすでに始めているので、今後も取り入れていきたい。

(国立情報学研究所 大向委員)

- ✓ データを出すのは省庁、使うのは民間という仕切りになっているが、出すところにも民間は協力できると思う。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ データ提供について大学・研究機関内にもサポートしていただけるのか。

(国立情報学研究所 大向委員)

- ✓ そのように考えている。

(JIPDEC 坂下委員)

- ✓ データの公開順などは、アンケートを省内に対して行ってはどうか。最近、地方自治体でもオープンデータの取組が始まっており、観光関係のデータを出している自治体に聞いたところ、『「データに関する外部からの問い合わせが多かった』という市役所内部の意見』を踏まえて公開の順番を決めたそうである。そのことから、まず省内に聞いて頂いて、データについて寄せられている意見をまとめてみるとニーズにあった公開ができるのではないかと。また、活用事例については、当協会でごコンテンツ推進協議会の提言をまとめる際に、事例収集などもやったので、協力できる。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ そこは協力をお願いしたい。ここは経団連の要望とも重なってくると思うので、ヒアリング等において経団連との連携をお願いしたい。

(MRI 村上委員)

- ✓ 経済産業省らしさを考えていたが、データ間のリンクについて、手作業ではできないだろうから、自動化・新技術の取り入れについては経済産業省で試行するのはらしさになるのではないかと。LOD チャレンジ 2012 については省として応募しても良いのではないかと。

(慶應義塾大学 萩野委員)

- ✓ 歓迎するので、アプリケーション等でも出してもらえれば対応していきたい。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ 村上委員の話にあった自動化等のテクノロジーの話はモデル事業にも適用されると思うので考えていきたい。

(森・濱田松本法律事務所 野口委員)

- ✓ 全体的な意味では 2 つコメントがある。経済産業省だからというのもあると思うが、議論がビジネス・イノベーションに力点がある。それはもちろん重要だが、海外に目を向けると、庄司委員からも指摘があったが、民主主義や、もともと税金で得られたものなので国民に還元するという精神が第一にあり、副次的な効果としてのイノベーションという位置づけが常識である。日本のオープンデータの議論はイノベーションの手段という印象があるが、原理原則を考えた上で、出せるデータであればビジネスに関係なく出していくということも忘れないでほしい。
- ✓ ロードマップについて、本日発表された論点がどこで議論され整理されるのかが分からないため、どのように考えているかを聞かせていただきたい。

(経済産業省 岡田情報プロジェクト室長)

- ✓ ロードマップでは、第 3 回に「ビジョンの確定・事例報告」と書いているが、本日いただいた論点については、第 3 回 WG で、「実務者会議にもっていくもの」、「WG の中で行うもの」について整理していこうと考えている。

(森・濱田松本法律事務所 野口委員)

- ✓ 必ずしも結論を出す必要はなく、課題を全省庁で共通に認識し、ガイドライン作り等を議論していこうという提案をするだけでも重要。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ 情報公開法や行政データの電子的提供指針等があるので、ここでの議論をそれらにつなげていくことが重要。越塚委員の話にもあったが、一過性ではなく継続させるための仕組みも重要。今日出た論点の中で、論点ごとに解決するためのアイデア、海外の事例等があれば教えてほしい。

(国立情報学研究所 武田委員)

- ✓ 現時点のロードマップはこの 4~5 ヶ月のものであり、まずはこれが最初の一步だと思うが、来年度以降の長期のロードマップについても示した方がよい。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ ビジョン全体の表現の中に到達すべき状態がイメージできるものを示していきたい。

(国立情報学研究所 武田委員)

- ✓ もっと言えば「3 年でここに達成するので、最初の半年ではここまで達成する」と示すのがよいのではないかと。たとえば、8 月に韓国のオープンガバメントの話聞く機会があったが、その中でも同様の目標が示されていた。韓国はすでに 10 年ぐらいデータベースの整理をしてきており、長期的に取り組んでいる。それは国自体の問題であるかもしれないが、経済産業省がそのような目標を出す他の省庁等も引っ張られるのではないかと。

(東京大学 越塚委員)

- ✓ 日本全体の IT 装備が進んでおり、いろいろな開発力・サービス力が出てきている。これまでの産業はボトムアップといっても、ボトムでとどまっていたが、それが今は IT との融合でさらに発展するのが世界的な流れだと思う。その中で、経済産業省のデータを公開することで民間がボトムアップを行うようなバザール方式もできるのではないか。また、これまでは個人的に行われていた行為が、産業にインパクトを持つようなことも出てくると思う。そういった議論が必要なのではないか。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ そのようなことは経済産業省全体の政策の流れとも一致していると思われるので、中小企業振興施策などとの連携を図っていただきたい。

(MRI 村上委員)

- ✓ 3点. 野口委員から民主主義アプローチの話があったが、経済産業省は新しい産業構造を作るなど産業振興に力点を置き、民主主義アプローチの観点については内閣官房に任せてもよいのではないか。
- ✓ 2点目は民主主義のアプローチでは流山市の例を坂下委員が示したが、あそこは市議会もオープンデータを行うという姿勢を示している。民主主義の観点から議会を巻き込むのも重要なのではないか。
- ✓ 3点目は著作権処理について。著作権処理だけでは完結せず、利用条件をどのように付与するのかという観点からの議論も必要。例えば CC (Creative Commons) を使う場合にデータはどのような前処理が必要か等の議論があるとより現実的になる。

(日本商工会議所 岩崎委員)

- ✓ 中小企業振興の話があったが、中小企業にとっては地域のデータが宝であり、そこを配慮いただきたい。

(国際大学 庄司委員)

- ✓ 行政の透明性の観点については内閣官房がという話があったが、海外事例では透明性がキーワードとして強い。例えば海外援助の使われ方について透明性を高めるという事例もあり、説明責任を果たすとともに、政策効果をアピールすることにもつなげている。これを例えば中小企業支援に置き換えてみると、どのような支援制度があるかを明確にし、支援制度が届けるべき人に届き、有効に使われている事例が埋没せずに世の中に知られていくことは、政策の効果を高めるという観点から、経済産業省の政策を後押しする話にもなるのではないか。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ それも非常に大きい効果である。政策効果をアピールすることで行政による政策全体の活性化につながる。

(国立情報学研究所 武田委員)

- ✓ 地方データが重要という話だったが、技術的な面では、オープンデータの観点からでは、経済産業省が吸い上げて一括で情報を出すというわけではなく、経済産業省が出したデータが、自治体等が出した他のデータにもつながるとい形になると面白い。この形を共通フォーマットで強制するのがこれまでのやり方であるが、データの提出はそれぞれが行って、そのデータが実は自由につながるといものが良い。

(慶應義塾大学 萩野委員)

- ✓ さらに追加するのであれば民間も重要。民間が出しやすい形を刺激できるようなものもあると良いのではないかと。

(森・濱田松本法律事務所 野口委員)

- ✓ 座長から示唆があったが、技術のフォーマットやライセンスの論点の中で、海外で行われているものの中でも解が出ているものもあれば、議論中のももある。最終的には地球規模だと思うので、海外で議論が収斂しているものについてはそこから始めるのもアプローチの一つとしてあるのではないかと。委員の方の知見を総合して、DATA METI 構想の中で適用できるものがあればそれを適用してお手本を示していくようなことができるのではないかと。

(NTT データ 高木委員)

- ✓ 先日ヘルシンキのオープンナレッジフェスティバルに参加し、欧州各国の取組みについてもヒアリングを行った。野口委員からもあったようにオープンデータについての議論は収斂しているものもあれば、していないものもある。その中で、ライセンスについては収斂していない例の一つである。日本と海外では状況も異なるため、海外を参考にして日本がどうするのかという議論ができればと思う。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ 海外事情に詳しい委員から各論点について、現時点での海外における到達状況や最新の情報を教えていただけると、我々の全体の作業も効率的になると思う。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ オープンデータ関連の制度設計を考える際、「入口」とそれをつなぐ「プロセス」の議論があると思う。
- ✓ 入口の議論は、保有者が出すデータをどこまで加工するのかという話。扱いは一律でなくてもよいが、最低限の基準やあるべき状態の議論を詰めるべきだろう。分野ごとの違いもあり、ある分野ではすでに進んでいるのかもしれないし、これから保有者と利活用者の間でコミュニケーションを始めなければならないものもあるだろう。
- ✓ 棚卸しは全データについて行い、まずはラベルをつける。データをどの精度・粒度で公開するか等については、データの性質やコストに関係するため個々のデータごとにコミュニケーションをすることが必要。そうした双方向プロセスで進めるべきではないかと。経済産業省だけの問題ではないが、

これだけデータを出したのでこれだけ変化が生じたという事例が生まれていくと良いのではないかと。経団連も含めて協力を得ながらできればと思う。

(経済産業省 中山審議官)

- ✓ 議論の中で、あるべき論や、具体的な手法論に近いものが出ていたが、どのように進めていくかは整理して考えていきたい。「DATA METI 構想」の目的としては、大別すると2つあり、「新産業の創出」という経済産業省的な考えと、将来的には他省庁、地方自治体、さらには民間のデータ開放へと展開していき、「情報に基づいた産業構造の転換」に結びつけていきたいという考えがある。ローデータで出すべきと言う話もあれば、一方でその説明をどうするのかという対応コストも生じてくる。公開に伴って公開主体が追加のコストを多分に持つというのは避けた方がよいのではないかとと思う。
- ✓ 公開の方法論と公開すべき情報の内容論は、深く関わっているが、政策の議論としては若干性格が異なるかと思う。「今、紙媒体のものを電子媒体で出すというもの」もあれば、「求められればバックデータを出すというもの」、「今、公開はしていないがあることは言っているので公開しようというもの」、「様々な理由により現在あることすら言っていないもの」もある。一つ一つの各論を踏まえて統計、白書、調査結果等のジャンルごとに公開方法を考えていくのがよいのではないかと。
- ✓ 例えば、PDF 形式のため手作業で打ち直していたものも、2次利用可能な形式で公開することによりその負担はなくなるなど、個別の課題に対応しながら、何を解決すれば何が良くなったかなどをフィードバックしていくという順次的なやり方についても、現実的に進めていく方法として、考えていくべきではないかと思う。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

- ✓ 情報取引コストの下げ方等は重要。今日の論点について更なるコメントあれば追っていただきたい。次回の日程はまた連絡させていただく。

以上